

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

384

地域福祉計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	地域福祉計画推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	地域福祉計画		
事業年度	平成16年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 地域福祉の推進のため。		全体事業概要		
			地域福祉の推進を図る。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行った。	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行った。	地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。	地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。	地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	123	107	123	86	3,488	2,385	1,815	0	1,815	0
伸び率(%)	0%	5.9%	0%	△19.6%	2,735.8%	2,673.3%	△48%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,618	11,366	11,007	12,124	18,142	18,622	14,146	0	14,146
	正規職員以外	3,109	3,136	0	2,148	1,886	1,911	1,517	0	1,517
	小計	12,727	14,502	11,007	14,272	20,028	20,533	15,663	0	15,663
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	123	107	123	86	3,488	2,385	1,815	0	1,815	0
所要人数(人)	正規職員	1.21	1.43	1.38	1.52	2.27	2.33	1.77	0.00	1.77
	正規職員以外	1.16	1.17	0.00	0.86	0.76	0.77	0.74	0.00	0.74
主な予算内訳	附属機関委員報酬224千円 食料費4千円、印刷製本費22千円、通信運搬費175千円、業務委託料3,024千円、会場借上料39千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地域福祉計画推進協議会開催回数		回	目標値	1	1	2	3	1
			実績値	1	1	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
地域福祉に関する講座等の開催数		回	目標値	18	6	11	1	1
			実績値	18	6	11		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会福祉法に規定された計画であり、過去からの経緯（平成17年度に第1期計画を策定）もあり大幅な変更が難しいため
見直し・改善内容	住民参加の地域福祉の推進のため、第3次計画策定時（平成25年度）は、新たに地域の団体にアンケート調査を行い、地域の絆づくり交流会を行った。平成26年度には、地域の団体が行う活動事例の募集を行い、事例集を作成した。平成30年度と平成31年度は、第4次計画の策定を行う。また、平成30年度には、第4次計画策定に係り、地域団体や福祉の相談窓口の利用者へのアンケート調査を行い、地域の絆づくり交流会を開催した。